

- 過去に発生したインシデント（約1.4万件）の悉皆分析を行い、人事・給与関係業務情報システム（以下「人給システム」という。）の改革に関する施策について、その的確性及び効果等の確認・検証を行うとともに、原則として性能問題の影響が少ない小規模府省を優先した移行の推進や大規模府省の移行作業への性能向上に関する改修の影響を勘案した、改修スケジュール及び移行スケジュールを策定。
- この結果を踏まえた改善計画改定（案）のポイントは、以下のとおり。

人給システムの改革に関する施策

① 品質向上の方策

インシデント発生件数について、平成26年度以前に発生したインシデントと同一原因によるインシデントの発生数を平成29年度末以降、0件とする（継続的に発生し得る操作方法に関する単純な質問等を除く。）。

② 機能向上の方策

人事サブシステムから給与サブシステムへの連携について、大量異動期等の事務の効率化を図る観点から、給与計算等に必要な情報のみ人事サブシステムに入力し、給与サブシステムへ連携後、人事異動通知書や人事記録に必要な情報を人事サブシステムに入力できるようにする。

③ 特別移行支援チームの編成

人給システムへの移行を効率的かつ円滑に進めるために、本番稼働府省の移行等におけるノウハウなどの情報共有を通じ、府省等間の連携強化を目的として、人事院に設置した人事・給与システム事務局の下、移行経験、システムに関する知識・経験のある職員を集結した特別移行支援チームを平成27年中に発足し、移行に向けた総合的なサポート体制を編成する。

④ その他の方策

利便性のあるマニュアルの整備と実効性のある研修の実施に当たって、インシデント分析の結果や各府省等で独自に作成しているマニュアル類を有効活用する。

改修スケジュール

- インシデントの悉皆分析の結果を踏まえ、各府省等の移行を円滑に進めるため、性能向上に関するものと機能向上等に関するものに分割の上、効率的な改修を実施する（別紙一図1）。

移行スケジュール

- 先行府省等の経験に基づき、改修スケジュールを勘案した上、各府省等の規模、特性等を踏まえた移行モデルを設定する（別紙一図2）。

改善計画における取組による効果

○ 性能問題解決のためのシステム改修によるもの

① バッチ処理方法の改善 【処理時間57%の削減】

〔一部のバッチについて、全件更新から差分のみの更新とし、統合等を実施する。〕
〔一部の夜間バッチについて、複数の処理を順次、直列実行から、同時、並列実行可能とする。〕

② 共通基盤の見直し 【画面レスポンス時間約10～73%改善、年間約3,800時間削減見込み】

〔共通基盤が自動生成する画面構造のうち、非効率なものの画面遷移の改善、画面及び画面表示項目の削減等を実施する。〕
〔共通基盤が自動生成する命令文（SQL）について、性能効率の良い命令文を固定的に発行できる仕組み等を追加する。〕

○ 品質向上の取組によるもの

インシデント発生の抑制 【年間約3,400時間削減見込み】

〔インシデントの悉皆分析の結果を踏まえ、インシデント発生の抑制により、業務負荷を削減する。〕

図1 改修スケジュール

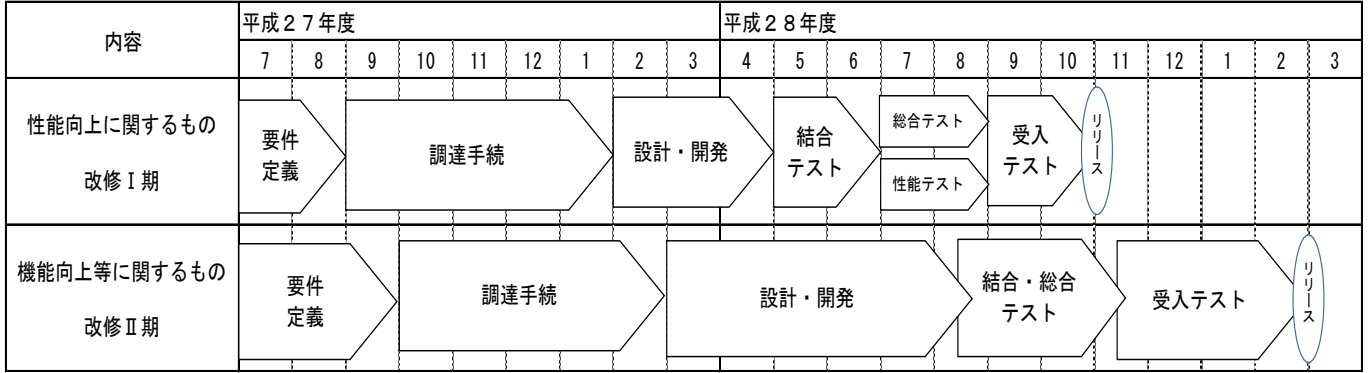
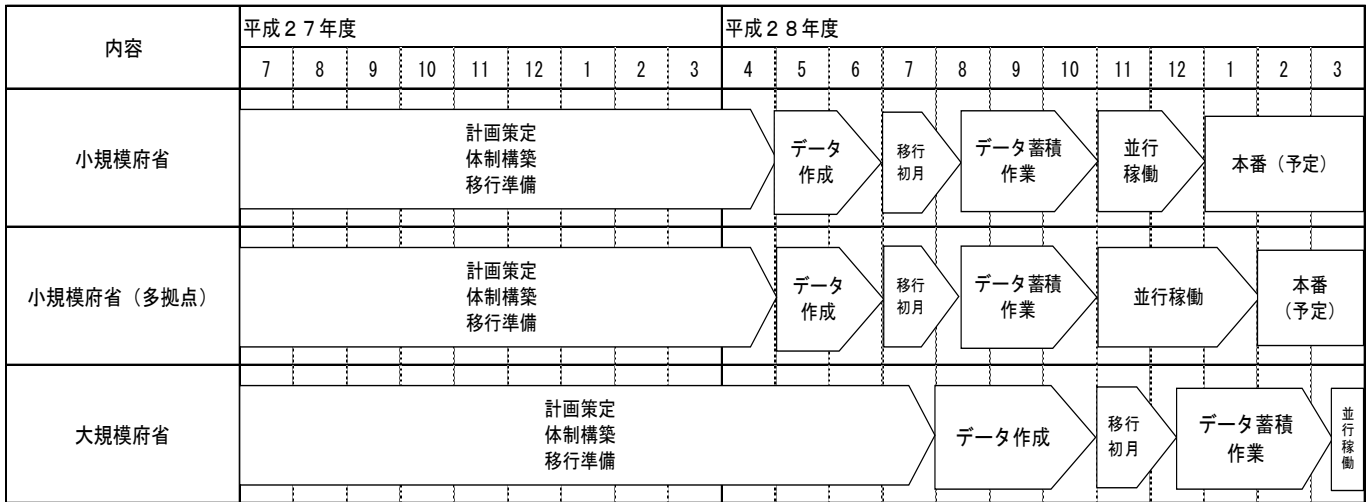


図2 移行スケジュール



(注1) 小規模府省：職員数10,000人未満、給与支払グループ数10未満

小規模府省(多拠点)：職員数10,000人未満、給与支払グループ数10以上

大規模府省：職員数10,000人以上

(注2) 復興庁、外務省及び防衛省は除く(参考：裁判所についても除く。)

(注3) 当該移行モデルを基本に人事院と各府省等との間において、府省等ごとの移行スケジュールを調整するものとする。